



平成 22 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 大興電子通信株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 高橋 正道
(コード番号 8023)
問 合 せ 先 取締役上席執行役員
企画管理本部長 山 寺 光
(TEL 03-3266-8111)

経営改善策の内容決定に関するお知らせ

平成 22 年 2 月 10 日に公表しましたとおり、当社は平成 22 年 3 月期通期業績予想修正にともなう経営改善策について検討してきましたが、本日開催の取締役会にてその内容を決議しましたのでお知らせします。

記

1. 経営改善策の基本的考え方

当経営改善策の考え方は、顧客視点に営業活動を組み直し既存顧客からの受注を中心に安定した収益基盤を確立することに加え、昨年度よりさらに踏み込んだコスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることを 2 本柱とし、まず、平成 23 年 3 月期に確実に黒字化を実現し、平成 25 年 3 月期までに繰越損失を解消することで復配ならびに財務の安定化を目指すことにあります。

この基本戦略にもとづき、平成 22 年 3 月 29 日付で発表しました機構改正にて、顧客ニーズに対する当社主要ソリューションの拡販効果を最大化することを目的に、営業、システム、LCM 各部門の最適配置を実施しビジネスを推進中でありま。さらに、全社の内部管理体制に関しても、企画推進本部と管理本部の統合により、さらに効率的な体制で業務を推進しております。

2. 本日の取締役会で決議した経費削減策

安定した利益を確保するための損益分岐点引き下げ策として下記の経費削減策を実施します。

①管理職および一般職の退職金制度改定

現行の退職金制度による支給額を一律 70%に減額します。ただし、平成 22 年 3 月 31 日現在の自己都合退職扱いによる支給額を下回らないものとし、適用時期は平成 22 年 4 月度からといたします。本制度改定にともなう退職給付債務の見直しにより過去勤務費用 17 億円が減少するため、これを 2 年間(平成 23 年 3 月期から平成 24 年 3 月期まで)の均等償却とすることで経費を削減いたします。

②役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額

平成 21 年 4 月 24 日付「業績改善実施プランの内容決定に関するお知らせ」で公表いたしました役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額につきましては、平成 21 年 4 月から 1 年間の限定措置としておりましたが、当面これを継続いたします。

なお、上記の取締役会決議にもとづく経費削減策とあわせて、外部委託費の抑制や全国の事務所をはじめとする賃貸施設の賃料見直しによる一段の削減を実施いたします。

これらの経営改善策を踏まえた平成 23 年 3 月期の業績予想については、平成 22 年 5 月 14 日発表予定の平成 22 年 3 月期決算短信で開示いたします。

以 上